

次のとおり公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和5年6月20日

北海道知事 鈴木 直道

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

- (1) 業務名
NFT（デジタル画像）を活用した周遊促進事業委託業務
- (2) 業務の目的
ユネスコ世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の道内の構成資産及び関連資産への来訪者の増大と周遊を促進するとともに、若年層からの認知度の向上により、世界遺産登録の効果の波及拡大を図り、地域の賑わいの創出につなげることを目的とする。
- (3) 業務の内容
 - ア NFT作成業務
 - イ NFT発行システムの構築及び発行業務
 - ウ システム維持管理業務及び問い合わせ対応業務
 - エ スタンプラリーの名称の選定及び広報業務
 - オ 事業効果の分析
 - カ 報告書の作成※ 業務内容の詳細は、別添「企画提案説明書」による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和6年3月25日(月)まで

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

- (1) 複数の企業等（法人及び法人以外の団体を含む）による連合体（以下「コンソーシアム」という。）または単体企業等であること。
- (2) コンソーシアムの構成員及び単体企業等は、次のいずれにも該当すること。
 - ア 道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人を除く。なお、コンソーシアムの場合は、半数以上の構成員の本社又は事業所が道内に所在し、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に存在すること。
 - イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定するものでないこと。
 - ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
 - エ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。または、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
 - オ 暴力団関係事業者ではないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
 - カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - (ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）
 - (イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）
 - (ウ) 消費税及び地方消費税
 - キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合は除く）。
 - (ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条に規定による届出
 - (イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - (ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体法及び法人以外の団体、又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

3 手続き等

(1) 担当部局

北海道環境生活部文化局文化振興課縄文世界遺産推進室
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目日本庁舎12階
電話 (代表) 011-231-4111 内線24-145 (直通) 011-204-5168

(2) 企画提案説明書の交付

ア 期間 令和5年6月20日(火)から令和5年7月4日(火)
(土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は午前9時から午後5時まで)

イ 場所 (1)の場所で交付する。

なお、北海道環境生活部文化局文化振興課縄文世界遺産推進室のホームページからダウンロードすることができる。(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/bns/jomon/)

(3) 参加表明書の提出

ア 期限 令和5年7月4日(火)午後5時必着

イ 場所 (1)に同じ

ウ 方法 持参又は郵送(書留郵便に限る)による。

エ 部数 1部

(4) 企画提案書の提出

ア 期限 令和5年7月18日(火)午後5時必着

イ 場所 (1)に同じ

ウ 方法 持参又は郵送(書留郵便に限る)による。

エ 部数 7部(法人名等については、1部のみ記載し、残り6部についてはそれらを記載しないこと。また文中にも法人名等を記載しないこと。)

(5) 質問の受付

電子メール(メールアドレス: kansei.bunka@pref.hokkaido.lg.jp)で受け付けます。「件名」に【質問: NFT(デジタル画像)を活用した周遊促進事業委託業務<企業名>】と明記し、本文に業務名、担当職・氏名及び連絡先電話番号を記載した上で、質問事項を明記してください。

なお、質問内容の趣旨等を確認させていただく場合があります。

送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

5 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

6 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた評価基準及び審査方法により、提出された提案書を評価し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

7 契約手続

特定者を見積書徴取の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続を行う。

8 その他

(1) 資格審査申請書及び企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。

(2) 審査結果及び特定者名は、公表する。

(3) 詳細は、企画提案説明書による。